

進化経済学会第 16 回大会

テーマ「コーポレート・ガバナンスと知識経済は非正規雇用の元凶か？」

水口雅夫（九州産業大学）

1. 研究の視座——経済学と社会的過程

コーポレート・ガバナンス（以下では CG と表記する）研究は、少なくともこれまではファイナンス（金融と企業財務）に関する研究領域とされてきたが、最近の議論の範囲は広がってきているのも事実である。そこで、景気循環やイノベーションの研究、そして組織理論との関連性が検討されてよい。少なくとも CG の議論が日本ではじまった 1990 年代初期は、実質的に、1980 年代後半に高進したバブル経済の崩壊後の経済の再構築が社会経済的に課題とされていたことは確かである（1960 年代後半に始まったアメリカのガバナンス研究では、バブルの管理という視座は必ずしも見いだすことはできないが、ケインズ派の中に、この時期以降、「好況、不況、そしてインフレーションを伴う深刻な低迷状態にあるアメリカおよびその他の先進資本主義経済の動きを説明する」ために、ケインズの理論枠組みを「再検討」しようとする試み¹⁾が現れているのであり、その限りでは、ガバナンスという用語は用いられていないにもかかわらず、通底していると言える）。その意味では、経済のガバナンスは景気循環過程の企業経営の管理やイノベーション創発のための仕組みを探る研究と言えるし、実際にまた、ガバナンスによる組織や市場の制度上の改善は、景気循環の各局面で認識される社会的問題（失業や非正規雇用の増大など）の解決やその中の主要な方法であるイノベーション創発と同義であると理解したい。本稿では、これらの過程を、経済的過程と言うよりも、やや広くとって、社会的過程と理解することができるという立場に立ちたい。ここで言う社会的過程の研究は、一方では基本的に経済学に拠りながらも、他方では社会学の理論に拠るという意味で、社会経済学の理論に大きく依存する議論であると言えよう²⁾³⁾。

2. 社会経済学から見たコーポレート・ガバナンスと知識経済学——経済学、社会学、そして心理学³⁾の関係

CG 論は、慣習や価値観に基づきながら、市場や組織に生じた何らかの問題の解決に向けて社会的要請に従う限りでは、強制力が必要、との認識に本稿は立つ。ガバナンスへの進化経済学的アプローチは、いわゆる行動理論や、それを経営学にあてはめた組織行動論において見られるように、心理学の領域の研究で、明示的に見られるものである⁴⁾。

また、経済学の思考を社会心理学から補強するという考えは、社会的過程を人間の社会組織の拡大を基礎に捉えるという見方を示している⁵⁾。初期の心理学を参照するのは、経済学の初期の研究に最初から備わっているのもであって、その後の発展の中で形成されてきた組織行動論で言われる、行為者の心理的構え（mind set）をめぐる議論として再構成されるからである。ヘップ（D. O. Hebb）によれば、「心理学にとっての課題は、もはや構えの存在を説明することではなく、構えがどのように働くかを明らかにすることである」⁶⁾。

このヘップによる「構え」という概念の抽出の意味については後にまた立ち戻ることにして、ここで述べたいのは、サイモンの「限定合理性」が提起されるにあたっての基底にあった経済学と心理学を接続するループの一つが、このヘップの研究ではなかったかということである。

人と組織の行動を考察するにあたって、心理学と経済学の関係は次のようにまとめることができよう。

① 「注意」について、Hebb[1949]は次のように述べている。「細胞集成体（＝皮質と間脳中を包含する広範囲のわたる構造で、系として活動する）は、閉じた系として活動することが可能であり、それによって他の系に対して促通を生じさせるが、通常それは特定の運動性促通である。このような一連の事象が‘位相連鎖’を構成する。この位相連鎖が、「思考過程」である。それぞれの集成体の活動は、先行する感覚事象によって、または通常その両者によって、引き起される。こうした集成体の活動のひとつが次の集成体の活動を引き起すといった中枢性の促通が、‘注意’の原型である。」

② 「構え (set) の概念」とは、「流入する刺激が会おう神経系の先行状態」である。

この議論は、不均衡のもとでのガバナンスの実施という政策課題の実施にあたって、後に続けることにして、次に、均衡経済と不均衡経済のもとでのガバナンスの相違、およびその検討のための、景気循環論がどのように研究されまた記述されてきたかを見ておきたい。

まず、次のことを指摘しておきたい。景気循環論とCG論は、少なくともこれまでは一般に系論を異にする議論と理解されてきたのかもしれない。また実際に、経済のバブル化およびその後の崩壊とガバナンスの関係はほとんど等閑視されてきた。もしこの課題が取り上げられるならば、まず、経済のバブル化と崩壊を、景気循環の中に位置づける必要がでてくる。このような議論の整理はガバナンスには、均衡経済のもとでのそれと、不均衡経済のもとでのそれがあるという理解をもたらすだろう。このことは、ガバナンスの議論をより現実的なものにするだろう。特に、求められているのは、不均衡経済のもとでのガバナンスである。

さて、景気循環は、シュムペーターによれば、景気指標としての各種の経済指標を時系列にしたがってプロットするとき描かれるいわゆる波動によって、捉えられる。この波動は、定常的なものとそうでないものがあることが弁別される。前者は経済学では均衡、後者は不均衡と言われる。後者は、「資本主義の金融的不安定さ」を象徴するものである。ケインズの貨幣理論は、資本主義の金融的不安定さを解明する鍵であるが、この貨幣理論は、信用や通貨の範囲まで含まれる。

景気循環（および恐慌 7）の経済学説については、シュムペーターの研究によって先行研究として独自の形で総括されており、そのことは後にも多少触れることにしよう。また、景気循環が資本主義社会になってから始まった現象である 8) ことについては、各論者は、その資本主義の定義はともかく、一致していると考えることができる。そこで次に、研究事例をもとに、景気循環と資本主義経済との関係を見ておきたい。

Tugan-Baranowsky[1901]は、「恐慌周期性は何によっておこされるだろうか」、と問い、次のように答えている。「恐慌は資本主義的生産様式の二つの矛盾から発生する。それは、(1)生産手段が生産に従事しない人々によって所有せられ、直接的生産者に属しないこと、

(2)個別経営においては生産が組織化されているが、社会的生産が無計画なこと、である。この両矛盾が資本主義経済を恐慌へ導かざるを得ない」と。ただし、その後、「なぜ恐慌が周期的に反復されるのか」は、「さらに説明されねばならない」として、「産業循環が最も明瞭に、最も鮮やかな浮き彫りの形で現れている国——イギリス——における恐慌史」に、産業循環の「周期性の諸原因を帰納的に確認する可能性」を求める。

シュムペーターは、30年に及ぶ恐慌と景気循環の研究の成果を記した研究(Schumpeter[1939])で、それまでの先行研究をとりあげ、豊富なデータに基づきながら、現実の経済過程を分析・記述している。①コンドラチェフ説、②ジュグラー説、そして③キチン説を取り上げているのが前者である。①に、電気、化学および自動車の産業史、技術史を見ている。彼は、経済の循環的運動の根本に革新(イノベーション)を見ている。

不均衡経済学についてしばしばシュムペーター理論と並び称せられるケインズ理論の意義は、「資本主義の根本的な欠陥＝資本家の活力と野心にとって必要な金融システムが投資ブームによって誘発されて野放図な拡張へむかう可能性をはらんでいる」ということを解明しようとしていることである。言い換えれば、「その野放図な拡張は金融市場の累積的な変化を惹起することによって金融システムを脆弱にする。そしてその結果、取るに足らない変動が引き金になって、深刻な金融的混乱が生じて、ようやくその拡張が止む」。

「経済の動きに関して、金融不安という観点から説明しようとする説と結びついた刑期循環理論に代わって、均衡および定常的成長という概念によって組み立てられた理論が台頭する」9)。

Minsky[1975]によれば、ケインズの『一般理論』は、「議論の分かれ目となる多くの重要な点において、とりわけ投資、利率、および資産価格の決定にかかわる議論のいくつかで、……古典派に古典派にかなり譲歩している」10)と言われる。

ここで、ケインズとシュムペーターの関係を検討することは、二人の議論の対象や視座が、交差しているだけに、ガバナンス論再構成のために、意味のあることである。ケインズは、古典派とは異なる、貨幣(金融)、所得、消費(性向)、そして、労働の関係をモデル化しようとした。シュムペーターは、同様の視点をもつが、景気循環の中でそれぞれの指標の動きを見るという視点が強いように見受けられる。

ケインズは、「利率、価格水準の予想される変化、企業の金融行動、政府の財政政策、および将来の所得に関する見通しがどのように消費に影響を及ぼすかを論じた」11)。この点でのケインズの結論は、①「消費性向は十分に安定的な関数と考えられる」ということ、そして②資本価値の意外な変化はこの消費性向を変化させるであろう(し)、……利率や財政政策の変化は何ほどか変化をもたらすかもしれない」ということである(①②は引用者による)。

このケインズの結論は、シュムペーターほど景気循環(がこれらの指標に与える影響)を考慮に入れていないとも言えるかもしれないが、②でとりあげている利率や財政政策の変化は、景気循環(やその後の金融的不安定性)によって多かれ少なかれ変化するという議論であると考えれば、媒介的に考慮に入れられているとも言えよう。

資本蓄積進行と収益率の低下の関係を問題にすることは、古典派以来の経済学の伝統であ

る。ケインズ理論では、「資本蓄積が進むにつれて実物経済の限界効率、あるいは収益が低下するので、終局的には、あらゆるタイプの生産手段の限界効率が、貨幣が流動性という形で生み出す暗黙的な収益——限界効率——以下に下がってしまう」12)と捉える。ケインズ自身のことばをもって別言すれば、「信用の動揺は暴落を生み出すのに十分であるが、信用状態の強化は回復の必要条件ではあっても十分条件ではない」(ケインズ)13)のである。

実物資本と「市場の心理状態」14)の関係とそれへのアプローチは、理論系譜はともかく、現代の行動ファイナンス論が取り組んでいる課題であり、その限りでは、シュムペーターやケインズの時代から、理論断絶があるかどうか、また理論系列がスムーズに繋がるかは別にして、取り組まれているのである。

「ブーム機はキャピタル・ゲインおよび資産価値の上昇を伴う好況の状態である。負債デフレと景気停滞期にも、現在の状況が常に続くという同じ常套的な仮定が置かれる。つまり、負債は災厄につながるから、借入は避けなければならないというのが支配的な考え方となる。景気回復が完全雇用に至るにつれて、その状況の下での人々のムードは、景気循環はこの地上から消滅し、恒久的な繁栄の新しい時代が始まったのだという具合になる。新しい政策手段——それが中央銀行による金融政策であろうと、財政政策であろうと——が経済学者によって提案される非常に洗練された政策と相俟って、経済危機および負債デフレが今や過去の遺物であるとうけ合いので、借入れが積極的におこなわれる。しかし、事実はどうかと言えば、ブームも、負債デフレも、景気停滞も、そして言うまでもなく景気回復や完全雇用成長も、無限には続かないということなのである。どの経済状態も、それ自身を破壊する力を育むのである」15)。

「われわれの議論の結論は、標準的ケインズ派理論に欠けているのは、資本主義経済における金融メカニズムを景気循環と投機という文脈において明示的に考慮するということであつたということである。」16)

ピグー (Pigou, O. C.) は、静態的経済においてながらも、所得変動の問題 (その延長上に雇用や、やや拡大解釈になるが、失業、が考えられているのではないか) を明らかにするために、「所得」や「貯蓄」などの概念を定義づけながら、「活動資金」と「不活動資金」(マルクスやヒルファァーディングの言う「遊休資金」にあたりと考えられる) の関係を考察しようとしているかに見える。後の議論に関連させて言えば、前者は産業などの現実資本などに投下されている資本であり、後者は、経験的に研究されているように、各種金融機関などを介して、産業一般、後のベンチャー企業、そして各種の金融活動に投ぜられ、その後の資本主義のイノベーションや金融的不安定との関連性の検討の始まりとも言えよう17)。

3. ファイナンスと雇用の関連性

マルクスの貨幣と資本についての議論は、貨幣中立的と言えなくはないものから、資本概念の導入 (貨幣の資本への転化) によって構造的なものに大きく転換すると見ることができ。この転換の議論は、その後、いわゆる貨幣論と信用理論として、詳細に研究され、経済分析の主要な領域のひとつを形成することになるが、これらの研究によって提供される視座

が、現代の金融危機と分析的にどのように結びつくかは、いわゆる原理論、段階論、そして現状分析との間にあるいくつかの議論に多かれ少なかれ関係することであって、本稿では、これらの諸点を包括的に取り扱うことはできないが、それらの議論をある種の下敷きにして、いるのは言うまでもないことである。

貨幣と信用の基礎を述べると、貨幣は経済活動の諸過程で、マルクスが述べたように、単なる仲介機能を担うが、同時に、貨幣が蓄積されて、一定の量的な規模になり、資本として機能し始めると、経済社会に社会的な影響を及ぼしはじめる。しかし、より重要なことは、このような言わば貨幣と資本の相違というより、貨幣と資本の共通点に注目して、いわゆる債権と債務の関係を見ると、信用は経済活動としての取引の一方の当事者が他方の当事者に提供する信用供与から始まるという面が指摘できる。

今次の金融危機で注目されるのは、この債権を証券化した金融商品が毒入り化したことである。その意味では、問題は、証券市場の問題であるが、始まりは、証券化のもとになった債権（貸し手側から見て）に関して、借り手側の債務返済が滞ったり返済が不可能になった（デフォルト）ということである。

この議論は、シュムペーターやケインズの議論にも共通するところがあると言えるかもしれない。ここでは、いわゆる不均衡過程での貨幣や資本の機能を取り上げるが、それだけではなく、マルクスが示唆し、シュムペーターやケインズもそれぞれ独自の方法で体系化しようとした、貨幣・金融と雇用、そして消費の関係を、それぞれの論者に依拠しながら、考察する。

まず、シュムペーターは、景気循環の分析において、雇用量を確定しながら、失業を、「正常的失業」、「正常以上の失業」、そして「正常以下の失業」に分類する。「正常的失業」とは、「(経済) システムがその向かいつつある均衡の近傍にすでに到達していたとき、どの時点にも存在する失業」のことである。他に「攪乱的失業」、「技術的失業」、「代償的失業」、そして「季節的失業」の存在も指摘される。理論的に想定される状態と、何らかのデータの裏付けが必要になる。

重要なことは、「失業のある一定の総額の原因となっているさまざまな源泉は独立のものではないし、その影響は分離されえない」という指摘である。

シュムペーターは、失業を、他の指数として現れる「過程」の「第一次的な要素の一つであり、全く結果的なもの」であると同時に、興味深いことに、「第二次的な動因影響を及ぼす作用の伝導体」¹⁸⁾であると言う。この線の議論の意味は、失業率と利子率の関係として理解することができるかもしれない（シュムペーター自身は、第4章の記述をどのように推論するか委ねている）。

ただ、注目すべきことは、シュムペーターの用いる統計資料には、「年少者の失業や最初の仕事につくことの遅延の変動〈が〉反映」されていないことを自身も認めているということである。基本線は、「正常的失業」と「循環的失業」の間にあるということかもしれない。また、攪乱的失業は、「不況的失業」との別名を与えているものと等しいかもしれない。

シュムペーターの景気循環論という研究には、①景気循環という現象の統計的研究、②①と関連する景気循環理論史、③景気循環を経済学のいわゆる均衡と不均衡という概念からの

考察、④企業と産業のイノベーションを景気循環の基礎にあるという考え、などが示されている。

さて、経済活動としての企業活動にとって、景気循環とは何だろうか。同じことであるが、企業活動と景気変動はどのような関係にあるのだろうか。景気循環の統計的研究の内容を試みよう。各種の指標の中で、シュムペーターは、価格や生産量は、商品や製品ごとに、変動するという理解を示し、その集合的なものとして、いわゆる景気を捉えようとしている。したがって、各種の指標の変化率の変化をプロットしたものとして描かれる景気循環過程は、産業ごとや企業ごとに、把握されうるのである。したがって、景気循環は、産業ごとに見えると、産業循環として成立するのである。景気の変動をこのように見ると、シュムペーターの議論では、企業活動は景気動向に従属する意思決定を下し、また従属せざるをえない意思決定を下すものである一方、景気動向を積極的に動かすのが、企業活動や消費活動であるということになるのである。このことは先行研究のシュムペーターによる研究の総括でもある。この議論は景気循環の統計的な研究の成果でもあるが、それ以上のものでもある。

シュムペーターは次のように述べている。「支出の増減は……家計間の購買力の移動と、産業間あるいは企業間さえもの相対的な収入と費用との移動をもたらすようにはたらくのである。したがって、反応すべき実質的な変化があり、この反応はほんのわずかな条件つきで、競争の場合には、唯一に決定される。ただ、決定性は、すべての産業や企業が同じやり方で反応するということを意味するものではない。すべての産業や企業はその時のその構造や状況に応じて反応するだろう……。構造とは、技術上、商業上の枠組み——それに固有の遅れもふくめて——や産業組織——その卸売業、小売業にたいするその関係や、その卸売業や小売業の態度のような——を意味するばかりではなく、その生産物の性質——たとえば、それらが流行の急激な変化をこうむるものであり、即座に変化できるものである、容易に貯蔵できるものであるかどうか——、その金融上の慣習、それがその金融上の取引先から期待できる援助、最後に経営者の心理状態、敏速性、とりわけ視野、幹部の人材、それが労働者を解雇することを嫌うこと、などをも意味するのである。」19)

ピグーにおいても「労働関数」が取り上げられるので、その労働量の測定の問題をここで可能な限りで検討しておきたい。ピグーにおいては、第2章「問題とする数量と関数」で、直接には、「投資のための労働の関数」が、「投資財生産に従事している限界労働者に支払われる貨幣賃金」と「貨幣を借入れることのできる利子率によって割引いた額で投資のために需要される労働量」の関係という形で、この問題が検討される。

以上の議論は、本稿に関する限りでは、経済過程を、投資、生産、消費、所得、雇用などについての単なる概念的な試論にすぎないのであって、何かを定量的に確定的なことを述べようとするものではない。ただ、現代の金融危機以前から不平等として始まり、その後、具体的に強調指摘されるようになった、非正規雇用などが社会に及ぼす影響についての方法論的アプローチを念頭におきながら、試みているという点が目新しいと言え言えるかもしれない。ところで、雇用とファイナンス（金融・証券と財政）の関係のような現代的な課題へのアプローチとして、いわゆる社会経済学や社会学、あるいは経営学の観点からのものがあることは、考慮に入れられてよいだろう。そこで、これも試論的にならざるをえないが、い

くつかの文献にあたっておきたい。

まず、マルクスが消費と経済過程との関係について、前者は後者からの脱落として見る見方を示していたということは、興味深く観察することができる。このような捉え方が、古典派経済学に一般的かどうかは、本稿では必ずしも十分な検討は済んでいない。また、いわゆる新古典派やその近傍では、先に見た経済学者の所説から窺われるように、消費、その基礎になる所得、そしてその一部が貯蓄に回り投資に向けられることなどが、経済学として、研究されているのであって、経済学がこれらの概念を研究してこなかったなどは迷妄というしかない。また、マルクス理論も、資本論で労働者は貯蓄をするものとして描かれているかが論じられる限りでは、少なくとも所得の内の消費に回る部分以外のものが、経済の動態とどのような関係にあるかは、議論になっているのである。

次に、経済学と心理学との関係である。経済学研究に心理学が登場するのは、さほど珍しいことではないのであって、ウェーバーもそのうちの一人である。Weber[1913]の第2章『『心理学』との関係』は、「行為の意味上の構造のうちで直接に『最も理解しやすいもの』は、(行為者の主観において)一義的かつ明確に把握された目的を達成するために、(これまた行為者自身が考える)まぎれもなく適合的なものと捉えられた手段をもって行われる、主観的に厳密に合理的に方向づけられた行為である」という指摘から始まる(正確に言えば、第1章の論述を第2章のそれにつなぐために、「理解社会学」と「心理学」の関係を述べた一文がある)。この議論には、二つの論点が含まれている。ひとつは、目的と手段の関係であり、もう一つは主観的合理性についての考え方である。この二つのことそれ自体は取り立てて複雑というわけではない。次に、前者について、「この手段がその目的にとってふさわしいと思われるような場合」に、「そのような行為を『説明する』」ということは、『『心理的』な事情からその行為を捉えるということではなく、明らかにまさに正反対のことを意味している」と続け、次の叙述につながっていく。「すなわち、それは、行為者自身が対象の行動についてたてた予想から(主観的目的合理性)、しかももっぱらこれらののみから、その行為を捉えようとすることを意味している」。次に、一転して、段落を改め、「行為がより一義的に整合合理性の類型に適合して方向づけられるほど、およそ何らかの心理学的な考察によるその行為の経過の有意な理解は、なされ難くなっていく」という文章が挿入されてくる。表面上はどうか別にして、そして前段落での「主観的に…合理的に方向づけられた行為」と後段の「心理学的」要因とが等しいとすれば、前段と後段には何らかの断絶があると言わざるをえない。しかし、ややこしいのは、後段の先に引用した文章の後に、「またそれとは反対に、『非合理的』な過程…について」20)の文章が続くことである。しかし、最終的には、最後に指摘した『『非合理的』な過程』というのは、ウェーバー自身が述べていることからすれば、「取引所恐慌」を指しているのであって、「恐慌」——他の言い方をすれば大規模な景気循環の一局面——の分析には、経済行為者の心理学的研究が必要であるとの結論になるのかもしれない。

ところで、先に、筆者なりに捉えたケインズの議論の核心は、何より、完全雇用と「高投資・高利潤政策」の関係であるように見える。Minsky[1975]のまとめによれば、「完全雇用を目指す高投資・高利潤政策は——金融システムの不安定性を高め、経済パフォーマ

ンスの不安定性を増す」(259) ということである。このような議論は、シュムペーターのそれを見ると、そのイノベーション論に通底するように見える。本稿では、この議論を、認知論的な経済研究として展開してみたい。

4. 認知論的視点から見た経済研究

企業研究にいくつかの系列があることはすでにわかっている。その中で、いわゆる「企業の所有と支配」のパラダイムは、経済学の言う所有（権）や、それを誰が行使するか、の観点から経済活動を考察していると考えることができる。言うまでもなく、所有権の行使は、原則として、所有者以外の行為者は行使できない。行使できるのは、所有者だけである。またこれも言うまでもないことであるが、所有権行使の権限は、階層組織を下ってきて、いわゆる裁量によって、正確には所有者ではない行為者にもしばしば付与されるということもよく知られていることである 21)。

いずれにせよ、本来の所有者は資本家＝株主であるという有力な説がある一方、企業を実質的に支配しているのは経営者であるという説も有力なものとして存在している。これらはいずれが正しいのだろうか。またいずれも正しいのだろうか。それともいずれも間違っているのだろうか。いずれにせよ、これらの所有権の行使は、その結果を誰が負担するかということでもある。これは、経済学の一般用語で言えば、リスク負担の問題である 22)23)24)。

そこで、これらの問題を考えるために、企業の経営判断やその基礎になる知識、あるいはその知識の実用レベルでのスキル、などの研究が必要になる。本稿では、このような研究を、認知論的経済研究と名づけたい 25)。つまり、経営および管理のためには、企業を取り巻く環境や企業内外の経済行為者についての正確な情報が必要なのであるが、組織としての企業、企業内外の経済行為者、そして環境の関係は複雑である限りで、行為者の判断の基礎となる合理性は、限定的となることが予期される。この考えを最初に示したのが、サイモンの限定合理性である 26)。

改めて、“経営”の課題を考えてみる必要が出てくる。その場合の“経営”の問題は、いわゆる“管理”の問題にもかかわってくる。そして、“経営”にせよ“管理”にせよ、そして、“経営”や“管理”の主体が誰であるにせよ、金融面のショックが与えた影響は、思いのほか大きく、また重く、企業一般にのしかかっている。アメリカのある特殊な問題と言って済ますことはできないのである。しかも、ここで付言すれば、金融によるショックは、金融の不安定性として、最近大きな注目を浴びているし、さらに、金融によるショックおよび金融的不安定性は、その金融の内容の拡大によって、経済全体に広がってきている。アメリカのいわゆるサブプライムローンの証券化金融商品は、最初はクレジットの部面にはじまり、その後、証券化された金融商品を保有する金融機関の資本毀損の危険性が危惧されるようになり、実際にまたその危険性が現実化してきたので、アメリカに関して言えば、当該金融機関の直接的（マイクロ）救済や、FRBを通じたマクロ政策としての各種証券の購入によって、価格下落と資本の毀損を防止する対策が採られたのである。

5. 企業の競争力、ルーティン、経路創発、そしてイノベーション

本研究は、ルーティンの研究をそれ自体として進めると言うよりも、イノベーションを生み出す元として理解しようとする。そこで、次に、いわゆるイノベーションの考察に歩を進めたい。

筆者は、かつて、イノベーションについて議論したことがある。そこで指摘したように、現代のイノベーション研究には、発明や発見についての研究系列と、組織イノベーションに広がりをもつ研究系列の二つがある。いうまでもなく、この二つの研究系列は互いに無関係のものではない。それは、イノベーションとは、少なくとも企業においては、競争力強化のためのより新しくまたよりよい方法を獲得するために、企業が開発する方法である、という定義から導かれる。

別言すれば、戦略論で有名なマイケル・ポーターによれば、イノベーションは、テクノロジーの改善と、それをおこなうよりよいメソッドや方法の改善の両方を含んでいるのである。それは、製品の変化、プロセスの変化、マーケティングへの新しいアプローチ、流通の新しい形態、そしてものの見方の新しい概念…等々として現れる。そしてそれらは、公式の研究開発からと同様に、組織学習から、引きだされる。

ポーターによるイノベーションの定義は『知識と学習』に焦点をあわせている。それは、知識ベースの経済のキーコンセプトである。企業は、有形資産と無形資産の組み合わせを通じて開発してきた「企業特殊的潜在力」から、競争力を引き出す。『企業特殊的潜在能力』は、その競争相手が少なくとも短期的には模倣できない何事かをおこなうのを可能にするものである。無形資産を開発するには、人的スキル、組織能力、流通や運輸等への幅広い投資が必要である。これらの要素は、非物質的質を（物的）製品に帰着させ、これら製品についてのわれわれの評価にとって、ますます重要になっている。

無形資産は、イノベーションを引きおこすために、人の知識、スキル、経験に、そして、新しくて創造的な方法で可動的にならなくてはならない組織ルーティンに、埋め込まれているのである。ますます技術化しつつある現代社会におけるパラドックスは、もはやテクノロジーは競争力の創造のための決定的な要素ではないということである。というのは、それは世界的に利用可能であるからである。そのかわり、今や、人のスキルと知識が差異を生むのである。それが、個人的な知識とスキルが組織文脈に埋め込まれ、企業特殊的実践とルーティンに転換されるならば、企業特殊的な競争力の創造へのドアを開くのである。企業特殊的競争力を生み出すための見込みは、個人的スキル、知識、組織ルーティン、そして実践がわれわれが暗黙知として知っているものの領域に属するということをわれわれが気がついたとき、よりよいものになるだろう。このことが意味するのは、それが、他の企業に普及しあるいはコピーされることは容易には生じえないということである。

知識は、知識ベース経済のもっとも重要な資源であり、また、学習は最も重要な課程である。知識は、企業特殊的組織能力を創造するのに決定的なものであり、学習は知識を創造しまた獲得するのに企業が経る過程である。

イノベーションは、むしろ、環境を創造するために、新しい知識と情報を創造することに

関する事柄である。知識は暗黙知とコード化された知識に分割されうる。前者は、移転が困難である。ここから、文化的環境、文脈に関する研究が生まれる。

次に、知識の定義、特にデータ、情報との異同について述べたい。データは構造化されていない情報である。情報とは構造化されたデータである。知識は、個人の判断の容量を通じてデータと情報の使用を包括するもの、問題の定義と問題の解決のための容量のことである。学習は、「学習とは人と組織が、社会的、経済的、そして物理的な環境をより効率的に取り扱うことを可能にする新しい組織能力を獲得する認知的過程である。様々な程度の環境的複雑さに対応するため、多様な形態の学習と多様な形態の組織能力が存在する。それらは、異なった原理と理論に基づいて分類される。Nelson & Winter は、異なった程度の複雑さに対処するための活動を、‘ルーティン’と‘サーチ’に分類した。区分は、同様に、‘暗黙知’と‘顕示知’の間に設けることも可能である。この区分は、記憶にアクセスするルールに依存し、そして、その手続きを公式化しルーティン化する可能性に依存する。知識は暗黙知と顕示知に分類される。

ところで、学習は、元来は個人が行うものであって、自然人ではない組織や企業による「学習」というのは、一般的に考えられない。ところが、しばしば「組織学習」という言い方がされる。そこで、次にこの点を検討する。「学習は一義的には個人的過程だが、組織の中で、また生産者—消費者の関係において、相互作用的なコンフィギュレーションの元で、よりよく発展可能である。このことから、‘組織学習’がより多く注目される。学習は、したがって、チームメンバーの相互作用的過程としても考察される。その結果、組織の知識形成と‘集合的記憶’になる。知識形成は、多面的な努力である。それは、技術的行動と社会的行動の組み合わせを必要とする。組織は、学習のための条件をアレンジし、またその過程の結果を利用する組織の能力のゆえに、重要になる。企業やその他の組織は、学習を通じて発達した多くの種類の組織能力を学習し活用する組織の容量において広く変化するのである。

組織は個人的関係の構造化されたセットであり、編集された共通の目的を持っている。この点は、制度と地域は異なっている。それらは‘行為者’ではない。地域はテリトリアルに定義つけられた個体群、文化、法制度、そして経済的構造セットである。制度は、人が行動するとき用いる‘ルールのセット、’ルーティンと価値の集合的記憶である。

次に三つのレベルの学習が検討される。それは、個人、社会的ネットワーク、そして個人と組織（企業、学校、そして政府）の間のゆるやかに結び付けられた関係のセットである。学習は、知識の獲得だけではなく、その生産でもある。そのことは企業に時間と投資を課する。もし、知識が、多かれ少なかれ一貫したグループの産物であるとすれば、それは‘社会的学習’の結果であるし、組織的知識と呼びうるかもしれない。

イノベーションの考察では、それが何のためのものかということ＝集合的に社会的な努力、がますます多く認知されるようになっている。この種の知識とイノベーションの発達は、高い程度の複雑性と不確実性が伴う市場において、特に重要である。

組織にとって、複雑性を縮減するための方法は、より単純かつ命題化された方法で知識を再構築することである。このことは、知識の利用者が、たとえば自動車とコンピューターについて、‘科学的’基礎を理解していない時でさえも、その知識をより広範囲に用いられる

ようにすることを可能にする。編集された知識は、生産コストを下げ、それ自体、資産になる。知識が編集されるとき、そしてそれが所有権的情報（proprietary information）になれば、知識は、第一義的には組織内の他の人や他の部門に、伝播されうる。知識は、組織能力もしくは組織の資産のセットになり、生産における手続きとルーティンを伴って、管理と金融的指令、そして企業が市場戦略を基礎づけることのできるデータセットになる。このことは、常により多くの組織が‘知識管理’プログラムを発展させつつある理由である。この新しい専門化は三つの区別された情報形態（データ、情報、そして知識）の管理を取り扱う。知識マネージャーは、知識の生産と分配を考えるだけではなく、その発展と管理を取り扱うのである。

この種の議論は、経済学的には、無形資産の重要性を主張するものである。同時に、分業に依存した経済である。

以上のように見てくると、いわゆる知識経済という考え方は、経済活動を、知識の働きという点から再構成するというだけではなく、より本質的には、情報の重要さを、金融危機の発生やそれへの対策の構築、また震災のような大規模災害の際にも、強く認識されるのである。このとき、重要なのは、「高い程度の複雑性と不確実性が伴う市場」という理解である。この「高い程度の複雑性と不確実性が伴う市場」に対応するには、知識が必要であり、データの情報化、情報の知識化、そして知識化するためのデータや情報の収集と整理が必要なのである。

現に、広義の情報や懸案事項に関するデータを欠いては、効果的な対応策は望むべくもないことは多くの人たちによって指摘されている。金融危機や大規模災害の場合の成長軌道への誘導の際には、通常の場合のそれよりも、複雑性は格段に大きいと言えよう。

あらゆる種類の経済活動における、人、チーム、そして特に専門家の属性。専門家の数の増加は、経済構造のますます増加しつつある複雑性を反映している。

現代の専門家の高度に発達した専門性に基づく経済活動がどのように維持され、またその経済活動が何らかの原因で破綻しまた予想をはるかに上回る損害をもたらされた例として、金融危機と東日本大震災ほど、当てはまるものはないと言ってよいだろう。そこで、それらの原因の解明と、次に、被害への対応にも、高度な専門知識が必要という関係が指摘できよう。

「専門家は組織内部で統合化されうるし、彼らの専門知識は他の企業から購入されうる。この選択は、非常に重要である。というのは、企業は、他の組織と同様に、その知識的基礎についての何らかの専門化を創造しそれを維持しなくてはならないからである。他者への知識の依存は、多くの不確実性と高い程度の確実性を備えた市場にとってのみ、許されうるのかもしれない。企業が多くの不確実性と高い程度の確実性を備えた市場で活発であるならば、‘いかに生産するか’の知識だけではなく、‘いかに組織するか’の知識や‘いかにマーケティングするか’の知識を含む、自らの知識の基礎を、発達させる必要があるだろう。これらの知識のいくらかは、ルーティン化されている、つまり通用している実践になっているかもしれないが、知識的基礎を継続的に向上させる必要があるだろう。知識への投資をしないで生き残っていける企業は、ただ、非常に単純で安定的な市場における企業に限られる。このことは、

企業のイノベーションの可能性に関連する。新しい知識を生成し、あるいは、他の知識生産者（企業、大学、あるいは政府の補助による制度）の新しい発展をモニターすることによってイノベーションを起こす企業の能力は、市場と R&D の企業内部からのモニタリングに伴う高コストゆえに、しばしば限定的である。このことは、(1)まねること、(2)知識の購入、(3)R&D での共同である。後者二つの選択は、数多くの組織に、つまり様々なタイプの組織（企業）とネットワークにおいて、見いだすことができる。このことが示唆するのは、企業の境界は‘古い’生産要素（資本、労働）の所有や財とサービスの生産に対してだけではなく、知識の所有権に対しても、同様に関連する。企業の境界が非常に重要である市場における共同は、しばしば、垂直的あるいは水平的な統合にしばしば結果するが、ネットワークはこの目的のために同様に使うことができる。

新しい知識を創造する組織能力としての学習は、より多くのイノベーションに結びつくことができる。このことが意味するのは、新しい知識に基づいて、生産物とサービスとともに市場に参入するということである。この概念は、シュンペーターによって、生産物と生産過程を市場に導入するために、起業家が創造した生産要素の‘新しい組み合わせ’を示すためである。新しい知識はイノベーションの唯一の基礎というだけではなく、イノベーションは、他のところ（他の知識や他の産業）からの模倣に基づくものでありうる。シュンペーターの 5 つの種類イノベーション。①新しい製品、②新しい生産過程、③新原料、④新しい組織、そして新しい市場。初期の労作では、起業家が彼の理論では大きな役割を果たした。後に、彼は、イノベーションのための基礎として、大規模会社における組織された知識の巨大な潜在力を認識するようになった。

組織と制度は、意思決定、学習と知識の創生のための重要な存在である。これらエンティティは、確実性と継続性の探索の表現である。それらは、共通の集会的記憶である。組織の中の人々はある文化的価値を共有する。イノベーションはしばしば、小規模あるいは中規模の企業の起業家のような、個人的行為者を連想させる。しかし、市場のますます増大する複雑性や調査コストは、なぜイノベーションの画像がより複雑かを説明する。イノベーションは、認識された問題、技術的な機会、そして個人的社会的必要に基づく、社会的過程である。イノベーションは真空状態のもとで機能するのではなく、社会的関係のネットワークに埋め込まれ、また、教育を受けてきた地域に埋め込まれ、そして、仕事をしている組織の利用可能な知識的基礎に依存し、あるいは、偶然に知っている専門労働者に依存しているのである。

次に、企業の学習過程を、企業活動と関連づけて説明する。「テクノロジーについての企業組織による学習のメカニズムは、R&D を通じたものである。企業内部の幅広い職能を通じて、企業組織は多くのことを学習する。特に、マーケティング、製造、そしてこれらの職能の間の相互作用的關係から、さらに、企業組織内部と外部から、学習する。消費者、供給業者、そして他の情報と知識の源泉をもつ外的なリンクは、企業の学習過程を支援する際に、決定的な役割を果たす」。

「外的なリンクは、組織学習の文献によって提案される企業のために重要であるという議論は、経済的ネットワークの文献においても、同様に見いだせる。この二つの文献体間の主な相違は、前者では、企業の‘学習過程’のためのこれらのリンクの重要性に強調点がお

かれ、後者では、ネットワーク構造の形成とそれの‘イノベーション過程へのインパクト’に強調点がおかれるということにある。ネットワーク構造は、イノベティブな企業が、より効率的な方法で業績を上げるのを可能にする」。

次に、学習、イノベーション、そしてネットワークの関係を分析するために、行為者と活動、そして資源をモデル化する。行為者は、使用する資源と実行する活動に関する、確かではあるが限定された知識をもっている（という前提である）。そのゴールは、ネットワークのコントロールを増大させることである。資源は、物的なもの（機械、原料、そしてコンピュータ）と金融的なもの・人的なもの（労働、知識、そして関係）に分類される。企業が利用する資源は、内的なものと外的なものにも分類される。資源は異質的である。つまり、その経済的価値は結合される他の資源に依存する。」このことは知識にも当てはまる。

ここからいくらかの論争が生まれる。イノベーションが知識集中的過程であるとするならば、イノベーターはどの‘知識ベース’を使うことができるかを定義づけなければならない。この課題は、技術的知識は差異化されておりまた複層化されているということに関連する。少なくとも三つの差異化された知識ベースが識別されうる。

(1)第一は一般的な知識ベースである。この知識ベースは内的に差異化され、産業の生産とイノベーションのために参照を提供する。(2)次に、第二の知識ベースは、産業あるいは生産の領域のレベルで存在し、製品と過程のための、技術的な機能、業績の特徴、材料の使用、等々の共有された理解を必要とする。この知識とこれらの実地は、ある産業内の企業の業績を形成する。第三に、企業の知識ベースは、高度にローカル化されたもので特殊なものである。この企業特殊の知識という理解は、技術的であるだけでなく、技術的過程がその他の企業活動と織り合わされる方法にも関連する。このことは、市場機械の認識、金融、購買、そして新しい製品のマーケット化と過程を含む。

ここで、やや具体的に、イノベーションの段階的な発展過程を考察する。イノベーション企業は、確かに、特殊な知識ベースを用いてイノベートするのではあるが、容易に困難に陥りやすいのも事実である。もとより、イノベーションはそれで終わりではなく、その問題解決に向けて動きが始まる。その鍵は、イノベーターの専門領域の外側にある。したがって、それらの問題解決のためには、内部と外部で一般化された新しい知識（学習）に接近し利用されることができなければならない。また、知識ベースの複層的で異質な性質は、知識が体現されている企業の内側と外側の行為者と制度を弁別することを必然的にする。内的資源は企業の変容（R&D、生産）と取引機能（購入、マーケティング／販売）に体現されている。企業の外側では、少なくとも三つのグループが弁別されうる。公的な知識インフラと私的なそれ、そして生産の連鎖である。公的な知識インフラは、専門的で職業に関する訓練のための大学のような組織から成っている。産業組織、コンサルタント、そして商工会議所や地域のイノベーションセンターのような仲介機関は、私的な知識インフラを構成する。最初の二者は、主として産業と製品の領域に関連する、技術的な知識を保有する。最後の二者は、情報ブローカーのようなものとして見られうる。それらは、イノベーションやビジネス関連の間断点についての一般的出特殊な情報を提供することができるが、相互の接触に関係者を送り込むこともできる。第三のグループは、生産連鎖と呼ぶことができる。供給業者、パイヤ

一、そして競争相手のような企業はこのグループの一部である。これらの行為者の体化している知識は、主に、産業と生産の領域に関連している。

「学習、イノベーション、そしてネットワークのつながりは、資源の異質性とその流動化によって決まる。……企業はこれら異質な資源をどのように取り扱うのか」。この課題に対して、「異質の資源を用いる効率的生産は、よりよい資源を持っている結果ではなく、資源の相対的なパフォーマンスをより正確に知っている結果である」というのが一つの回答である。」

この知識は内的外的な方法で獲得されうる。内的資源を使うことを学習することは、R&D、使用することを通じた学習、行うことを通じた学習など、いくつかの異なった方法で実施されうる。資源の外的流動化は、「相互行動による学習」と呼ぶことができる。

6. 認知論的経済組織研究の現状と方向性——経路依存と経路創発の論争を手がかりに

認知論的経済研究は、日本でも議論があったことはあまり知られていないのかもしれない。それは、いわゆる経済学による経済の研究に対して、経営者の意識の諸相から経済現象を説明するという、いわゆる批判経営学の研究である。その所説によると、いわゆるマクロ経済学には、総資本の観点と個別資本の観点が含まれていると言われる。

いうまでもなく、これらの研究は意識の観点の強調であって、それ以上のものでは必ずしもなかった。筆者は、そのような経営学研究の視座に学びながらも、直接には、ファイナンスの研究から、経営組織の研究に進んだ。それは、いわゆる経営者支配と株式投資の機関化現象の関係をテーマとして設定したものだ。いわゆる CG の研究である。

筆者が認知論的な経済研究を志したのは、その CG の研究のためにリサーチを進めているときだった。それは、いわゆる経営学の中のひとつの分野である組織理論の研究を進めたのがきっかけである。

これらの研究を進めていく中で、「経路依存」などの概念に遭遇した。それは、いわゆる完全情報の前提に基づく新古典派の経済学への批判的見方を示す概念のひとつである。先に見た「限定合理性」も同様である。

「限定合理性」によって示される考えは、サイモン以降の研究の示すところによれば、「経路依存」や経済活動の社会関係への「埋め込み」のそれに通底することが判明している。経路依存という概念は、新規さには歴史的先行するものが存在するということを象徴的示すものである。先行するものも調べようとして注目されるのが、「経路」や「過程」である。

経路依存は、技術史家デービッドが、経済の発展経路が歴史に拘束されやすい特質を抽出するために、非効率的な配列のキーボードの生産と消費の悪循環へのロックインを例に、“Clio and Economics of QWERTY” で提起した概念である。「埋め込み」は、斬新さ＝イノベーションを生み出す社会的行動を、時間的に限定され社会的に埋め込まれたものであるとの見方を示している 44)。後者は、経済的行為者の知識に注目し、それを認知論的に検討することを通じて、斬新さの創発は経路依存的現象であるとの見方を示し、前者の見方と接近する。

そこで、「経路創発」に舵を切ることにしてしよう。経路創発は、イノベーションに近い。そこで先のイノベーションを参照しよう。「経路創発」は、起業家が無限の戦略的選択を行えることができることを意味するわけではない。むしろ、起業家は、彼らが共同的に作り出した構造に埋め込まれているのである。ただ、起業家は、その埋め込みから出発して、初期にセットされた過程を動かすことによって、実際に、社会的な習慣と生産物を形作る経路を作りだし、その中のいくつかが新しい技術的な領域での創発に結果するかもしれない(45)。

そこで、経路依存と経路創発をめぐる論争から、何が論じられているかを見てみよう。まず、経路依存にせよ経路創発にせよ、シュンペーターの言う「創造的破壊」の実質的内容を検討していることは間違いない。シュンペーターの創造的破壊という表現は、マクロ経済学的過程についての洞察を提供しているが、起業家精神についての洞察を生み出すために容易に転換する。特に、起業家は、現存する製品と関係構造から、強く逸脱するかもしれないし、そのような逸脱が現在の非効率を作り出していることをよく自覚しているが、そのようなステップは新しい未来を創るために必要であるということにも気づいている。

このような慎重な逸脱が、経路創発の核心である。逸脱は現存する秩序にとって脅威でありうるがゆえに、起業家は、逸脱が現在において黙認される程度および新しい未来を作るために価値があるかに関して判断するのである。企業家は、生じる経路創発のために同時進行的に発生されるべき、現在のもの、参照空間、そして現在の必要から逸脱する程度を、認識する。

経路依存と経路創発を併置してみると、広いパースペクティブにとっての発想が提供される。経路依存において、斬新さの創発は偶然の産物である。経路を動かす出来事は事後的にのみわかることである。したがって、エージェンシーの役割は、フロントガラスを遮蔽幕でおおった車をバックミラーを見ながら前向きに運転する起業家のようなものである。別言すれば、経路依存は特殊ミクロレベルの連続的な出来事に焦点を絞っているが、詳細なエージェンシー理論は備えていないということになる。

この欠点を修正しようと試みるのが経路創発である。エージェンシーは、経路依存に固有な社会的制度的過程を動かすだけではなく、より重要なことに、新しい状態の創発を引きおこすエナクトメントの社会認知的過程をも動かすことによって、重要さを増すのである。総じて言えば、経路創発過程を理解することによって、起業家はどのようにしてロックインを回避するかが理解されるのである。

いずれにせよ、認知論的経済組織研究では、ロックインへの拘束とそれからの解除に際しての経営者や起業家の役割、ロックインと市場の非効率性の関係などが、議論されている。これらの研究で、行為者は、限定的に合理的な属性を有しているということが前提されている。その意味で、現代の認知論的経済組織研究が注視する行為者の概念的属性は、サイモンの研究から始まっていると言ってよいし、また研究の進展に伴って内容豊かな概念になりつつあるのである。

7. まとめと残された課題

CGには、1960年代末からのアメリカの議論以来、そして1990年代の日本での議論以来、その時々为社会経済の出来事、好不況や企業経営へのその影響などを背景に、議論に広がりが見られる。本稿で、景気循環やそれぞれの局面での投資、所得、雇用、などの概観を示したのは、少なくとも筆者には今述べた議論の広がり、実際に、上述の経済学の議論と接近すると考えられたからである。このような関連性を示すことは、CG研究にとっても、また経済学の研究にとっても、有意義なことであろう。

さらにやや立ち入って言えば、当初のCG論は、株式会社の経営管理を、会社に投資している経済行為者によるガバナンスの強化によって、企業効率を高め、あるいは反社会的な慣行を途絶させることを目指していたと言えよう。その後、特に日本では、経済のバブル化の問題をどのように解決するかという観点が実際上加わった。この観点は、2007年以降のアメリカの金融危機で、大規模にとりあげられた。また、企業一般のCGと金融機関のCGを弁別して言えば、前者をガバナンスするはずの金融機関が自らのガバナンスを欠いていた²⁷⁾ということ、ここ数年の動きは明らかにした。これらの理解・観点を持たないCG研究は、金融と経済のグローバル化を批判しながら、そのお先棒を担いただけだと言われても、何も反論できないだろう。

このような論争はともかく、ここから、CGは経済のガバナンスに転換すると同時に、金融危機の発生過程だけではなく、その回復過程の検討という課題がクローズアップされてきた。そこでは当然、雇用や消費、生産、そして成長がCGの議論の範囲に入ってくる。そこから、厚生経済学や社会的公正の観点のいずれかはともかく、非正規雇用のような労働市場や雇用形態の問題も、経済ガバナンスの考察対象になってくる。そのように考えれば、景気循環論それ自体にも、経済管理の側面を少なくとも筆者には見いだすことができる。

労働市場や雇用形態の変化の要因としては、経済のグローバル化や労働規制の変化の他に、経済行為者の視野の短期化や「M&A→経営者の地位の不安感→経営者の雇用保障問題→短期的な評価基準→雇用の流動化」という構図も考えられる。

これらの点をこれまで見てきた経済学に基づいてさらに展開しようとするれば、ファイナンスと所得分配、成長の関係を一般的に検討する必要がある。ケインズは、不況時に非雇用者への所得分配を下げることは、不況からの脱出を遅らせると主張する。いわゆる所得分配論にもと基づく一種の政策提言である。この議論は、それ自体として意味がある一方、資本主義の原動力は資本にあるとする考えからすれば、資本蓄積を何らかの意味で阻害するとの批判がありえるかもしれない。この議論は、経済成長や完全雇用と「高投資・高利潤政策」(ケインズ)の関係の問題である。

そのような意味では、雇用や労働の問題は、ファイナンス(企業財務、金融、そして財政)の問題と別物ではないのである。別言すれば、たとえば、厚生経済学や社会的公正の観点から、労働市場や雇用形態の問題を解決しようとするれば、それに対応するファイナンスの仕組みを構築する必要があるし、景気循環のある局面のファイナンス上の問題(たとえばEUの金融規律)を解決しようとするれば、やはり同様に、雇用や所得の問題を解決する方向が示される必要があるのではないだろうか。このような研究は、経済学による研究であると同時に

に、社会的過程の課題とも言えよう。

先に述べた経路創発をイノベーションやロックインに関連づけて理解することは、単なることばや概念の問題に関する事柄ではない。概念は、データを収集しデータによって示される現象を分析するものである。必要な概念を欠いたデータ收拾・分析とそれに基づく経済分析は、表層の出来事への言及に終始する可能性が高いと言われるし、結果として、次から次にその時々流行のキーワードなるもの間を漂流するか、現実と無関係に、理論だけを考えているという結果になるのではないだろうか。金融危機や大震災などの分析や政策対応の提言などは、理論と概念の試金石と言えるかもしれない。

今次の金融危機は、限定合理的な行為者が経済のバブル化を契機にしてマイナスのフィードバックによるロックイン状態に陥ったことを意味する。景気回復が取りざたされ、またようやく金融危機からの回復が日程に上ってきた矢先に大震災が発生した、などといわれる。後者からの復旧と復興が切に望まれることは誰も否定できないことであるが、金融危機からの回復が公的債務の巨大化というつけを経済に残していることは、忘れられてはならないだろう(28)。

「総需要と雇用とを支配するものは、企業家と銀行家の金融市場の動向にかんする判断」である。「これらの判断は経済の過去に反応して、変動しやすいものであり、経済が資本主義を特徴づけている様々な局面（ブーム、危機、負債デフレ、停滞、そして比較的順調な拡大過程）を移り動くに従って、変化する」(29)。

イノベーション創発も、同じく社会的過程として理解し描くことができると考えられる。本研究の述べていることは、金融的不安定さが企業経営に及ぼす影響を考えると、経営管理問題を「限定合理性」の観点から、根本的に再考察する必要があるのではないかと、ということと、イノベーションを引きおこすことの重要性の再確認である。

イノベーション創発は景気を上向きにさせる方法であるかもしれないが、シュムペーターによれば、経済の不均衡をもたらす一つの重要な要因でもある。言うまでもなく、経済の不均衡は、直ちに経済危機を意味するわけではなく、ある経済学者が述べたように、一つの均衡から別の均衡への経路を示している。経済のガバナンスの他の方法は、景気循環の突発の変化を抑制する方法である。短期的な経済循環は攪乱の影響からくる。「基本的な関係はより長期の循環の中により明確にあらわれる」(シュムペーター)とすれば、その長期の変動を金融財政政策や企業活動などを通じてガバナンスすることが、より現実的なものとして考えられる。そのことを通じて、景気循環そのもとを変えられないことは言うまでもないが、そのいくつかの局面をなだらかにすることができれば、その限りで雇用問題を改善の方向に向けることができないとは言えないのではないだろうか。

注

- 1) Minsky[1975]. なお、この研究の批判は、ケインズ主義と古典派経済学を「折衷」する新古典派総合に向けられている。
- 2) ここで言う経済学的社会的説明というのは、さしあたり、①金融危機発生を過程論的に理解すること、②金融危機発生を、視座をやや広くとって、「社会的過程」と理解することを、意味する。
- 3) 今回の金融危機は、歴史的に 1929 年世界大恐慌や 1907 年恐慌と比較せられるくらいの大規模で深度の深いものと言われまた考えられている。また発生後の経緯をみると、またその意味を分析するには、金融面だけではなく、雇用や消費への影響に加え、財政面の考察も必要になる。これらは、従来は、ケインズ派などのマクロ経済学、シュムペーター経済学などの検討課題であるが、ガバナンス論の観点からも、ミクロとマクロのつながりをつけることを通じて、検討可能であると考えられる。
- 4) 旧稿（水口[2007]）では、ヒトの進化と心理学（認知心理学）の関係に関心を置いたが、本稿では、経済学と関係の深い経済現象をめぐる社会的過程へのアプローチとして、心理学が考えられる点を焦点に据えている。
- 5) 滝澤正樹「経済学と社会心理学」『現代思想』Vol.5-3, 1977 年。
- 6) D. O. Hebb[1949].
- 7) マルクス経済学では、厳密には、いわゆる景気循環と恐慌は、何らかの意味で弁別されるべきものとして考えられている面もあると言ってよいかもしれないが、本稿では、後に Tugan-Baranowsky[1901]（特に第 8 章「産業循環と恐慌の周期性の諸原因」）を元に説明するように、「恐慌の周期性」という表現を採用することにして、Tugan-Baranowsky[1901]も恐慌学説史の一つとして取り上げているマルクスの理論全体については、触れることはできない。なお、いわゆる資本の有機的構成の高度化などを元にした利潤率の傾向的低下については、長坂[1958]に詳しい。
- 8) 資本主義が経済社会を包摂した段階での景気循環と、それ以前のいわゆるパニックの違いは、後者においては、経済過程の結果というよりも、むしろ主としては政治や自然災害の影響の結果として現出した点にある、と理解しておきたい。前者においても、自然災害の結果が経済に及ぼすことは言うまでもないことである。
- 9) Minsky[1974].
- 10) Minsky[1974].
- 11) Minsky[1974].
- 12) Minsky[1974].
- 13) Minsky[1974]からの引用.
- 14) Minsky[1974].
- 15) Minsky[1974].
- 16) Minsky は、『一般理論』において、「なぜ金融的側面が十分陽表的に論じられなかったのか」、「なぜそれらの側面が単なる暗示の域を超えて、詳細に論じられなかったのか」と問い、自らは「私には分からない」としながら、次の 2 つの点を挙げ

ている。第一に、ケインズは、『一般理論』を、古典派理論から完全に抜け落ちていないときに執筆したがゆえに、「景気循環と金融についての本格的な分析を身につけていなかったし、資本主義に対する批判も中途半端」で、『シティ』や『ウォールストリート』に根強く存在している資本主義経済の運行過程の分析を最終的につめるに至っていないということ、第二に、一方では、「継続的な巨額の軍事支出のせいで政府の規模〈が〉大きい」ままであり、政府支出による所得の高い水準での下支えおよび税制による不適切な景気拡大に対する財政的制約がきいていたし、また「経済の構造変化、とりわけ政府の相対的規模の変化と、より巧妙になった政策運営の組合せが、資本主義経済の景気循環の形態を変えた」こと、他方において、「専門の経済学者〈は〉ケインズほどシティやウォールストリートの活動を体験することはなく、また金融の知識を身につけている人々は、ケインズの著書に横溢している根本的に批判的な姿勢を理解し、それを高く評価するのに必要な、資本主義経済に対する懐疑的な、突き放した視点をもっていなかった」ことにある、としている。いずれにせよ、これらの結果、「ある時には投機を抑制し、あるときにはそれを増幅する要因としての金融は極めて重要な役割を果たす、というケインズの主張は無視されてしまった」(Minsky[1974]) ののである。

- 17) ピグー (Pigoe[1951]) が、「これまでの(自らの考察—引用者)結果は必ずしも満足のいくものではなかった」と結論づけている(第3章「貨幣所得と貨幣量」の末尾)ことは、逆説的ながら、以上のことを物語っているように思われる。
- 18) 「貨幣量の変化がその影響を価格の変化へと伝播させるための経路となっている」(Minsky[1975])。
- 19) 古典派モデルによれば、「かなりの規模の長期に亙る雇用の変化は、偶発的あるいは一時的な現象であって、何ら体系的なものではない。実際の雇用量の変化を体系的な現象として説明するためには、……何らかの形で労働市場が投資、貯蓄、そして貨幣市場と相互関連をもって総需要を決定すると考える必要がある。」(Minsky[1975])
- 20) Weber[1913].
- 21) 以下、第4～6項の記述は引用を含め、水口[2011]に拠る。
- 22) これらの議論の系列と全く異なる系列の議論で、企業活動の空間的展開という議論の中に、企業の発展の帰趨を制するものとして、他の生産者への接近、特殊地域的環境などをとりあげているものがある。これは、以下述べる「知識経済」、「地域経済」の文脈で、言及することにする。なお、「知識経済」と「地域経済」を結びつけるのは、「学習」と「学習的地域」である。この点をやや敷衍的に述べる。もともと、学習は、それ自体経済活動や経済成長を考えるにあたって重要なもの(要素)である。それは資産の経済活動への展開過程で人という行為者がなす働きに関わるもので、経営管理、会計、研究開発などの効率を規定する。そして、それらの学習の実行者である人は、地域や組織で、知識を獲得し磨き、あるいは知識を伝達されるのだから、その過程の分析は、国民経済を単位としてされうると同時に、地域や組織を単位としてなされうるとし、それらの集計として、国民経済を単位とした

研究がなされてきたし、またなされうるのである。

- 23) 「知識経済」や「地域経済」という観点から経済やその成長を研究するのは、経済活動やその成長パフォーマンスの中で無視できない企業の存在、したがって、その企業が行っている活動（経営管理、会計、研究開発、資産売買としての M&A、広告など）を、経済学に基づきながら、経済学の示す生産関数に収斂させるだけでなく、いわば具体的な企業活動を描くためである。
- 24) 本研究は、課題についての経験的アプローチが欠かせないことは認識しているが、本稿の限りでは、諸研究の学説史的領域の要約にすぎない。
- 25) 認知論的経済研究は、領域としては、①学習、②スキル、③制度によって保証され、地域において展開される学習、④①や②の獲得や創発を促進したり抑制したりする文化など、にわたっている。学習は、普遍的な概念である。そして、学習は、認知論的に研究することによって、多様な面が分析可能になる。先の①～④の研究に認知論的研究と名づけるのは、このような理由である。
- 26) 水口[2011]。なお、合理性（正確に言えば、完全合理性——本稿は、合理性を否定するものではなく、完全合理性を否定し、限定合理性を肯定する立場である）を基本にした経済理論や経営理論が多数派であることは確かであることは認めざるを得ない。この理論で、上述のような突如の変化は、それらの理論でどのように把握されるかは、ここでは深くは立ち入れないが、一般的には、調整によって、これらの変化に対応するという理論になると考えられる。
- 27) 水口[2010][2011]。
- 28) この問題は、現在、EU に比べてのアメリカの経済状態の分析に関連する。一つの意見は EU の停滞に比べてアメリカでは経済が回復しつつあると述べ、別の意見は雇用なき景気回復と言う（筆者は後者の意見である）。アメリカは東アジア・環太平洋についての政策として TPP を推進している。この政策は通商政策であると同時に、アメリカ国内の雇用と景気回復のための政策でもある。この議論は CG の周辺を形成する議論であり、経済のガバナンスの議論であると言えるのではないだろうか。東アジア経済の地域統合について、10 年ほど前アジアの大学で、研究発表の機会があった。その当時、アメリカはすでに自由貿易協定をいくつかの国家と推進しており、またこの問題について当時優れたアカデミズムの研究は行われていたが、マスコミをはじめとする議論は、現在の TPP の議論に比べると、ほとんど低調であったということを述べるにここではとどめたい。
- 30) Minsky[1975]。

Reference :

- 阿部正浩[2010]「非正規雇用増加の背景とその政策対応」樋口美雄編集『労働市場と所得分配』、『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策』第6巻、慶應義塾大学出版会。
- Carmen M. Reinhart and Kenneth S. Rogoff[2009] *This Time Is Different: Eight Centuries of Financial Folly*, Princeton University Press (村井章子訳『国家は破綻する：金融危機の800年』日経BP社、2011年)。
- 「中央公論」編集部[2001]『論争・中流崩壊』中公新書。
- D. O. Hebb[1949] *Organization of Behavior: A Neuropsychological Theory*, John Willy & Sons Inc (鹿取他訳『行動の機構：脳メカニズムから心理学へ』(上・下) 岩波書店、2011年)。
- 藤本隆宏[2011]「震災対応とものづくり現場初の国家戦略」REIT政策シンポジウム。
- 八田進二[2011]「東日本大震災後の産業競争力強化にむけて：産業界の取り組みと政策対応」、REIT政策シンポジウム。
- Joseph A. Schumpeter[1939] *Business Cycles: A Theoretical, Historical, and Statistical Analysis of the Capitalist Process* (吉田昇三監修『景気循環論：資本主義過程の理論的・歴史的・統計的分析』I～V、有斐閣、昭和33年～39年)。
- Michael von Tugan-Baranowsky[1901] *Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England* (救仁郷繁訳『英国恐慌史論』ペリカン社、1972年)。
- Minsky, Hyman P. [1975] *John Maynard Keynes*, Columbia University Press (堀内昭義訳『ケインズ理論とは何か：市場経済の金融的不安定性』岩波書店、1999年)。
- 水口雅夫[1999]「企業活動の空間的展開と第三部門の位置づけ」九州産業大学共同研究。
- 水口雅夫[2001]「システムとしてのコーポレート・ガバナンス」後藤泰二編著『現代日本の株式会社』ミネルヴァ書房。
- 水口雅夫「経路依存」経営学史学会『経営学史事典』。
- 水口雅夫[2007]「文化環境、個体群、そして認知過程—徒弟の覚書」進化経済学会、京都大会報告。
- 水口雅夫[2008]日本経営学会第82回大会報告原稿「イノベーションの知識経済学的考察—発明、発見、そしてイノベーション」。
- 水口雅夫[2010]「アメリカ金融危機と事業体組織ルーティンの非線形的関係—証券化と投資銀行をめぐって」進化経済学会第14回大会報告。
- 水口雅夫[2011a]「経済行動、慣習、そして制度に関する研究動向——認知論、戦略と組織能力、そしてコーポレート・ガバナンス」進化経済学会第15回大会報告。
- 水口雅夫[2011b]「認知経済学による機関投資家・証券市場分析の試み——市場における非合理的な過剰とユーフォリアに関連して」、証券経済学会第75回大会報告。
- 長坂聰[1958]「『利潤率の低下的傾向の法則』は成立しえないか」『マルクスの批判の反批判』新潮社。
- 大内力編『現代の景気と恐慌』有斐閣、昭和53年。
- Pigoe, A. C.[1951] *Employment and Equilibrium*, MacMillan & Co. (鈴木諒一『雇用と

- 均衡』有斐閣、昭和 26 年) .
- 鈴木喜久雄・公文溥、上山邦雄『資本主義と不況：戦後日本の景気循環』有斐閣、昭和 57 年 .
- 竹信三恵子[2009]『ルポ 雇用劣化不況』岩波新書.
- Weber, Max[1913] *Über eigene Kategorien der verstehenden Soziologie* (海老原明夫・中野敏男訳『理解社会学のカテゴリー』未来社, 1990 年) .